

平成30年度北海道教育大学教育学部函館校

私費外国人留学生入試 試験問題

国際地域学科地域協働専攻

国際協働グループ

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまでは、この問題冊子を開かないこと。
- 2 この問題冊子は4ページ、解答用紙は2枚、下書き用紙は2枚あります。
- 3 「問1」「問2」すべてに回答すること。
- 4 解答用紙は、「問1」「問2」とともに1枚あります。
- 5 解答は解答用紙に横書きとし、句読点および段落の空白も1文字とし、指定された字数内でまとめること。ただし、題・氏名は記入しないこと。
- 6 受験番号は、解答用紙の指定欄に記入すること。
- 7 解答用紙2枚を提出し、問題冊子・下書き用紙は、試験終了後持ち帰ること。なお、いかなる理由があっても解答用紙以外は受理しません。
- 8 試験中に、問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等により交換を必要とする場合は、手を挙げて監督者に知らせること。

平成30年度北海道教育大学函館校国際地域学科

地域協働専攻 国際協働グループ

私費外国人留学生入試 小論文問題

【問題】

以下の文章は朝日新聞の「耕論」欄に掲載された「再生可能エネルギー」に関する記事である。「耕論」欄は一つのテーマに沿って、賛否様々な意見を紹介するページである。これを読んだ上で、後の問に答えよ。

(注 石油・石炭などの化石燃料は限りのあるエネルギー資源であるのに対し、短期間に再生が可能で枯渇しないエネルギーである太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱などは再生可能エネルギーと呼ばれる)

(耕論) 自然エネルギー転換

水力や自然エネルギーなどの再生可能エネルギーに転換していくことは可能なのか。「脱原発」の成否を握るクリーンエネルギーの展望を国際機関などの専門家に聞いた。

●国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) 事務局長、アドナン・アミンさん

福島事故は原子力発電の見直しを迫るものとなった。同時に、国際社会は二酸化炭素(CO₂)を排出しないエネルギーを求めている。再生可能エネルギーはこうしたニーズを満たす重要な役割を担うだろう。

再生可能エネルギーが世界の電力供給に占める割合は年々上がり、2009年には18%になった。新しく造られる発電設備の半分以上を占めた。10年の世界の投資額は、前年より3割以上増えて2110億ドル(約17兆円)に達した。もはや主流であり、他のエネルギーに取って代わるものになりつつある。

急速な普及には理由がある。化石燃料は価格の高騰が見込まれるだけでなく、価格変動も非常に大きい。供給国が集中すればするほど、エネルギー安全保障上の懸念は高まる。再生可能エネルギーはこうしたリスクとは無縁だ。比較的短い期間で建設することもできる。

また分散型エネルギーであるため、送電網が必ずしも必要でないという意味でも従来と異なる。電気がない生活を送る世界の14億人に、手頃な価格で迅速かつ安全に電気を供給するための解決策にもなるのだ。

技術は急速に発達している。わずか数年前、専門家たちは不安定な再生可能エネルギーの比率が高まったときに、電力の安定供給が難しくなることを懸念していた。しかし、デンマークやドイツなどの成功は、安定的に供給できることを証明した。コストも大幅に低下しており、研究開発を進めれば、さらに下がるだろう。

水力やバイオマス（生物資源）は引き続き重要で、さらに普及できる。風力はすでに多くの国で価格競争力を持っているが、急成長を続けるだろう。中期的には、太陽光や（食糧と競合しない）第2世代のバイオ燃料に大きな期待ができる。

日本は増え続けるエネルギー需要を満たし、化石燃料への依存度を減らすために、野心的な原子力政策を取ってきた。同時に再生可能エネルギー政策も何十年も前から持っていたが、普及策が控えめだったため、他国より出遅れてしまった。

あらゆる再生可能エネルギーを今後、急速に普及させると、短期的には費用がかかるようにみえるかもしれない。しかし、エネルギー安全保障を高め、CO₂削減目標を達成し、新たな経済活動を生み出すことに大きく貢献する。国民の幅広い支持が、全量固定価格買い取り制度のような強力な政策につながることを期待したい。

日本は再生可能エネルギーの先進的な技術力を駆使して、震災の被災地を復興させることができるはずだ。クリーンエネルギーの新たな可能性を世界に対して示すことになるだろう。私たちは日本の取り組みを積極的にサポートしていきたい。

●国際エネルギー機関（IEA）事務局長、田中伸男さん

福島第一原発の事故を受け、欧州諸国を中心に原子力の利用を減らしたり、新しい原発の設置を遅らせたりする動きが出ている。世界全体のエネルギー動向を見通すと、原子力に依存する割合は減っていくことになるだろう。

ただし、ドイツが脱原発へと政策転換できたのだから、日本もすぐにできるという考えは短絡的ではないか。ドイツは日本と異なり、欧州の他国と電力系統をつなぎ、大きなエネルギー市場を共有している。

ドイツが電力不足に陥った場合、隣国のフランスなどから電力を融通できる。ロシアからガスを買うこともできる。欧州の国々は電力の安定供給やエネルギー安全保障を一国ではなく、地域単位で考えているのだ。

福島の事故を教訓に日本がエネルギー政策を見直すための議論の入り口として、再生可能エネルギーの利用について考えてはどうか。その際、エネルギー政策は太陽光などの技術政策ではなく、市場政策だという視点が重要だ。

再生可能エネルギーは原子力と比べて変動が大きいので、電力コストが上がるのが予想される。コスト上昇を抑えるためには国内の九つに分離された電力系統をつなげて太くし、大きなエネルギー市場をつくるのが好ましい。スマートグリッド（次世代送電網）を広げるためにも、日本全体を一つの市場にした方がいい。

また、再生可能エネルギーの普及を後押しするには、電力を固定価格で買い取る制度

の導入が効果的だろう。ただ、買い取り価格の水準など適切な制度設計に注意しなければ、スペインのようにバブルをまねき、投資が進まなくなってしまう。

さらに、国外と電力系統をつなげるという発想を持つてもいい。最有力候補は韓国ではないか。九州から地理的に近く、日本と産業エネルギー構造が似ている。日韓経済連携協定（F T A）の締結に向けた交渉で、互いのエネルギー安全保障の観点から議論する価値がある。

欧州の前例をみても、エネルギー市場をつなげる副次的効果として、その国の電力会社による他国への投資が拡大し、風力など再生可能エネルギーの分野でも国際競争力が高まることが期待される。

日本はこれまで、電力の安定供給を優先し、原発のような巨大発電所から送電する「集中型発電システム」を築いてきた。だが、中国、インド、アフリカ諸国が今後、地球温暖化の制約の下で持続可能な成長を目指すうえで、日本型システムはモデルになり得ない。今後は途上国進出を視野に入れ、太陽光や風力、小規模水力など多様なエネルギー源を組み合わせた「地域分散型発電システム」を考える必要もあるのではないかと。

平成 23 年 7 月 14 日 朝日新聞 耕論欄（一部省略）
（耕論）自然エネルギー転換 アドナン・アミン（IRENA）、田中伸男
朝日新聞2011年7月14日 承諾書番号：18-2777
朝日新聞社に無断での転載を禁ず

【問1】 2人の意見のうち、どちらか1人を選び、その主要な論点を150字以内にまとめなさい。

（30点）

【問2】 2人の意見と、記事の中に示されたデータや情報を参考にしながら、再生可能エネルギーに関するあなたの意見を500字以内にまとめなさい。あなたの意見が2人のどちらかの意見に近いものであっても、自分自身の主張の根拠を十分に明示すること。（70点）